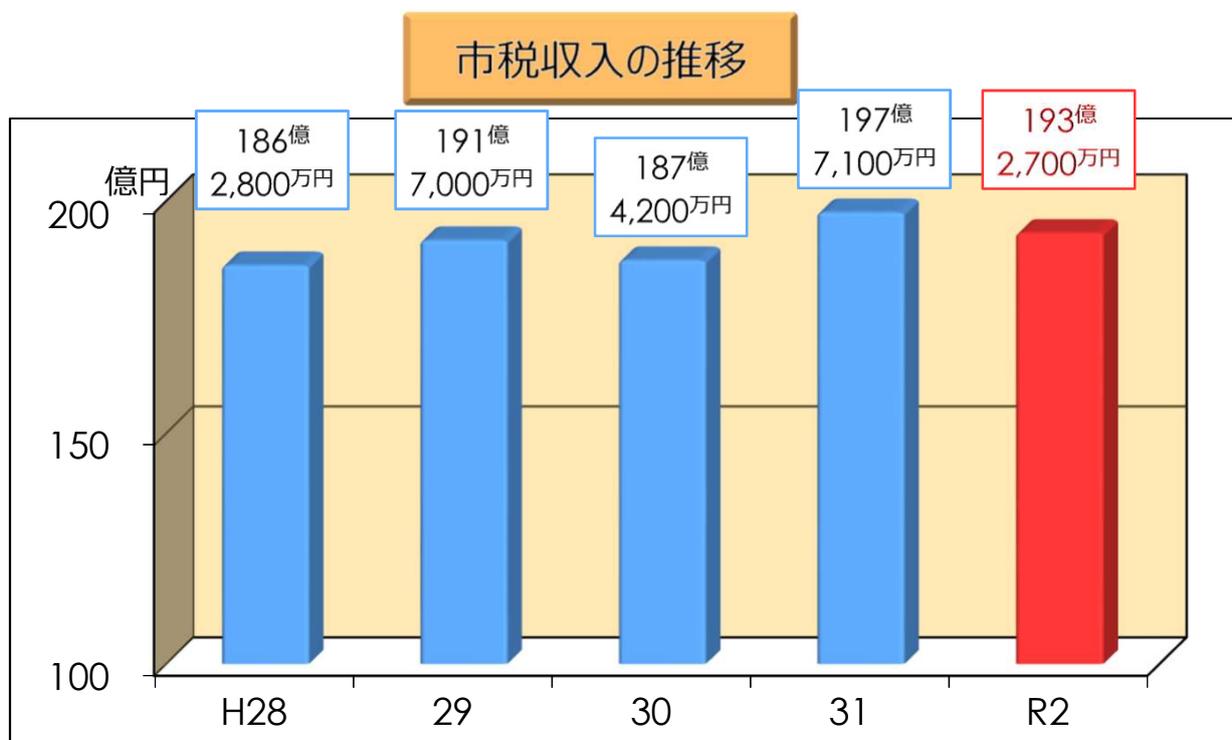


歳入（一般会計）

1 市税・・・193億2,705万7千円（対前年度比2.2%減）

	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
市民税	75億4,201万3千円	77億9,137万7千円	△2億4,936万4千円	△3.2%
個人	58億1,758万1千円	57億4,726万 円	7,032万1千円	1.2%
法人	17億2,443万2千円	20億4,411万7千円	△3億1,968万5千円	△15.6%
固定資産税	93億9,036万9千円	95億5,919万8千円	△1億6,882万9千円	△1.8%
都市計画税	12億2,900万 円	12億1,768万4千円	1,131万6千円	0.9%
その他	11億6,567万5千円	12億 353万4千円	△3,785万9千円	△3.1%
合 計	193億2,705万7千円	197億7,179万3千円	△4億4,473万6千円	△2.2%

- ・法人市民税・・・税制改正による法人税割の税率変更などにより、15.6%の減
- ・固定資産税・・・償却資産の減見込などにより、1.8%の減
- ・その他・・・市たばこ税の減収により、3.1%の減



※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

歳入（一般会計）

2 地方交付税・臨時財政対策債

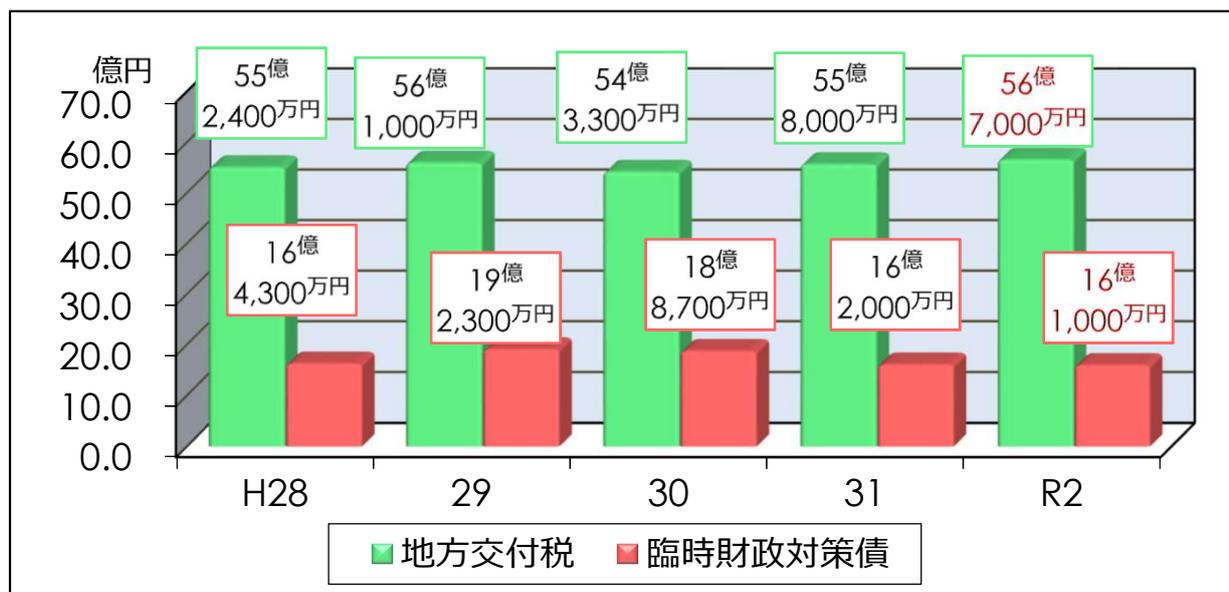
・ ・ **72億8,000万円（対前年度比1.1%増）**

	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
地方交付税	56億7,000万円	55億8,000万円	9,000万円	1.6%
普通	50億2,000万円	49億4,000万円	8,000万円	1.6%
特別	6億5,000万円	6億4,000万円	1,000万円	1.5%
臨時財政対策債	16億1,000万円	16億2,000万円	△1,000万円	△0.6%
合計	72億8,000万円	72億 円	8,000万円	1.1%

地方財政計画や本市の市税収入の動向等を踏まえ、地方交付税は対前年度比1.6%の増、臨時財政対策債は△0.6%の減を見込んでいます。

※ 臨時財政対策債・交付税総額が不足する場合、その不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体に地方債を発行して補てんしており、その地方債のことを臨時財政対策債と言います。

地方交付税、臨時財政対策債の推移



※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

歳入（一般会計）

3 市債・・・48億6,030万円（対前年度比10.3%減）

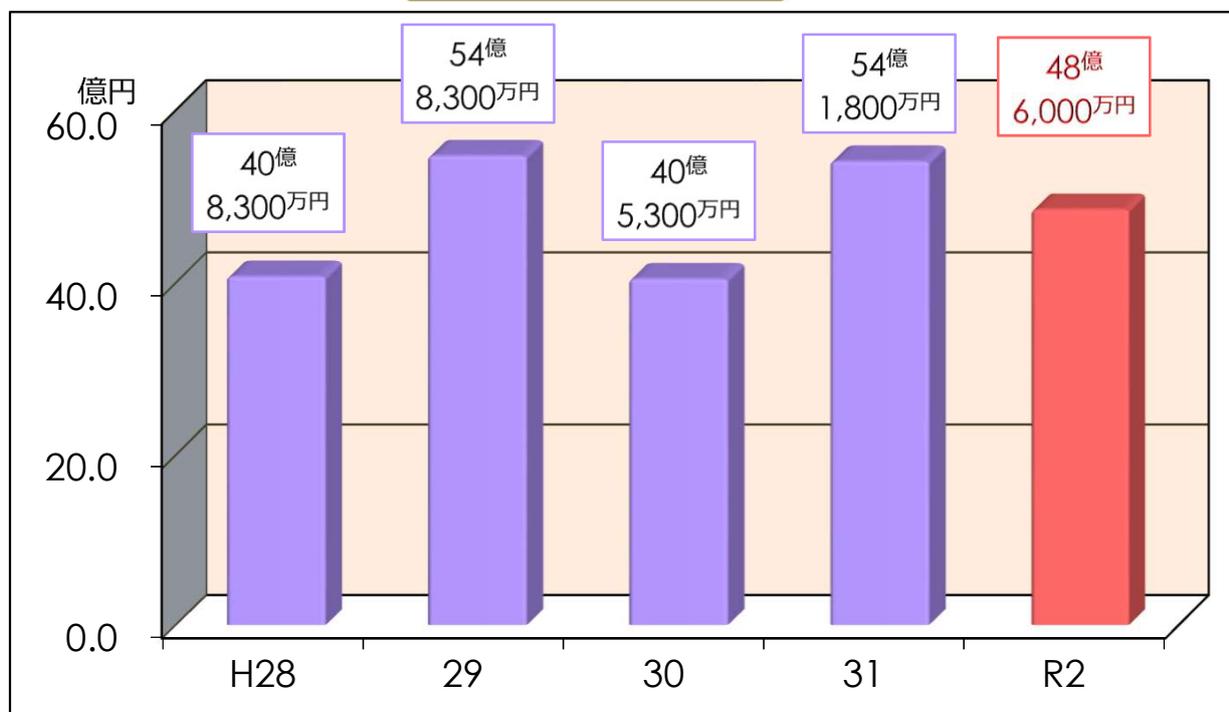
	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
市債	48億6,030万円	54億1,860万円	△5億5,830万円	△10.3%

市債は、対前年度比5億5,830万円、10.3%減の48億6,030万円となっています。

《増減の主な要因》

- ・端出場水力発電所整備事業債の増 1億2,120万円
- ・市民体育館空調設備整備事業債の減 △4億9,260万円
- ・一般廃棄物処理事業債の増 4億8,460万円
- ・総合防災拠点施設建設事業債の減 △14億7,360万円

市債の推移

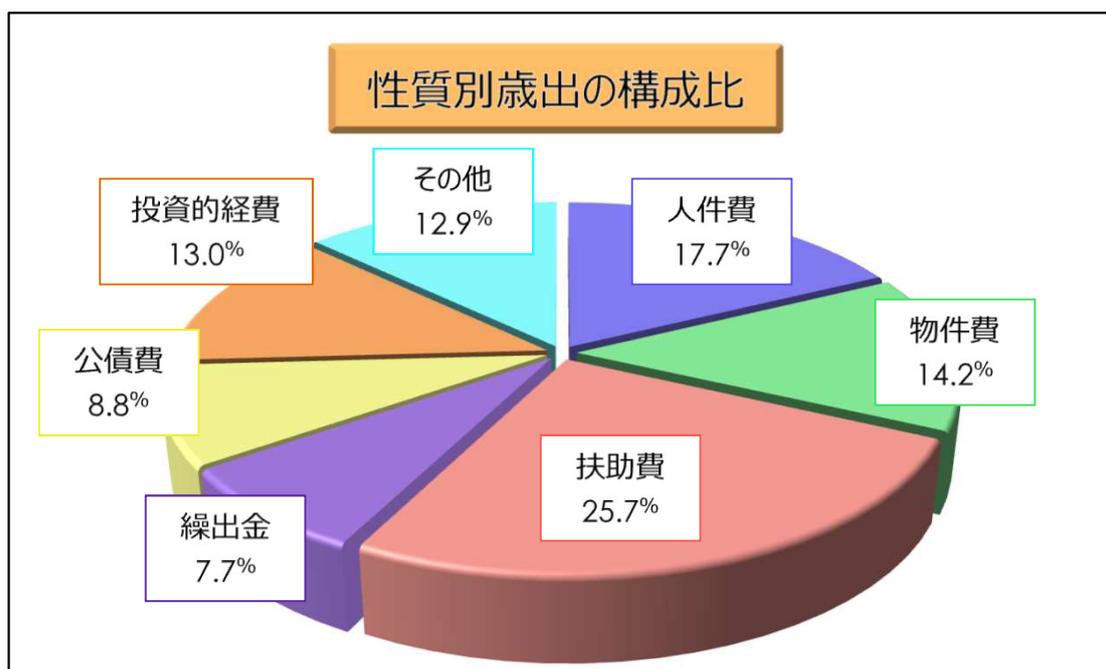


※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

歳出（一般会計）

1 性質別

	令和2年度当初		31年度当初	増減額	増減率
		構成比			
人件費	89億6,411万6千円	17.7%	82億9,413万7千円	6億6,997万9千円	8.0%
物件費	71億4,793万7千円	14.2%	69億8,869万4千円	1億5,924万3千円	2.3%
扶助費	129億7,386万6千円	25.7%	127億6,813万4千円	2億 573万2千円	1.6%
繰出金	39億1,223万 円	7.7%	55億9,840万4千円	△16億8,617万4千円	△30.1%
公債費	44億4,018万3千円	8.8%	44億4,372万2千円	△353万9千円	△0.1%
投資的経費	65億5,036万7千円	13.0%	68億 373万5千円	△2億5,336万8千円	△3.7%
補助	29億4,485万9千円	5.8%	19億9,407万7千円	9億5,078万2千円	47.7%
単独	36億0,550万8千円	7.2%	48億 965万8千円	△12億 415万 円	△25.0%
その他	65億2,649万1千円	12.9%	43億6,227万 円	21億6,422万1千円	49.6%
合計	505億1,519万 円	100%	492億5,909万6千円	12億5,609万4千円	2.5%



歳出（一般会計）

2 経費別

	令和2年度当初		31年度当初	増減額	増減率
		構成比			
経常	340億1,205万5千円	67.3%	338億4,528万9千円	1億6,676万6千円	0.5%
施策	99億5,276万8千円	19.7%	86億1,007万2千円	13億4,269万6千円	15.6%
公共	26億7,485万9千円	5.3%	19億9,407万7千円	6億8,078万2千円	34.1%
単独	35億7,550万8千円	7.1%	47億7,965万8千円	△12億 415万 円	△25.2%
災害復旧	3億 円	0.6%	3,000万 円	2億7,000万 円	900.0%
合計	505億1,519万 円	100%	492億5,909万6千円	12億5,609万4千円	2.5%

